

# I 水道事業

# I 水道事業

## 1 業務実績 (別表1 業務実績表参照)

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口(人)	190,139	191,152	△ 1,013	△ 0.5	年度末現在
計画給水人口(人)	188,000	188,000	0	0.0	
現在給水人口(人)	159,771	160,176	△ 405	△ 0.3	
普及率(%)	84.0	83.8	0.2	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	56,319	56,039	280	0.5	年度末現在
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	19,978,502	20,119,481	△ 140,979	△ 0.7	
有収水量(m <sup>3</sup> )	18,486,877	18,345,884	140,993	0.8	年間売上水量
有収率(%)	92.5	91.2	1.3	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
一日配水能力(m <sup>3</sup> )	87,245.7	87,245.7	0	0.0	
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	54,736	54,971	△ 235	△ 0.4	
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	62,703	72,611	△ 9,908	△ 13.6	
施設利用率(%)	62.7	63.0	△ 0.3	—	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管延長(m)	1,213,128	1,159,021	54,107	4.7	導送配水管総延長

※計画給水人口は、26年度事業変更認可に基づき、27年4月1日付で変更したもの。当該人口は、変更内容である簡易水道統合(29年度予定)後の人数である。

給水人口は、159,771人で前年度(160,176人)に比べ、405人減少している。

給水戸数は、56,319戸で前年度(56,039戸)に比べ、280戸、0.5%増加している。

年間総配水量は、19,978,502m<sup>3</sup>で前年度(20,119,481m<sup>3</sup>)に比べ、140,979m<sup>3</sup>、0.7%減少している。

有収水量は、18,486,877m<sup>3</sup>で前年度(18,345,884m<sup>3</sup>)に比べ、140,993m<sup>3</sup>、0.8%増加している。

有収率は、92.5%で前年度(91.2%)に比べ、1.3ポイント増加している。

一日平均配水量は、54,736m<sup>3</sup>で前年度(54,971m<sup>3</sup>)に比べ、235m<sup>3</sup>、0.4%減少している。

施設利用率は、62.7%で前年度(63.0%)に比べ、0.3ポイント減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 第1款 水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	給水収益	2,778,490	2,779,144	654	100.0	2,753,220	25,924	0.9	仮受消費税 及び地方消費税 218,801 千円含む
	受託工事 収益	1,068	1,160	92	108.6	1,089	71	6.5	
	その他 営業収益	195,795	201,715	5,920	103.0	178,471	23,244	13.0	
	小計	2,975,353	2,982,019	6,666	100.2	2,932,780	49,239	1.7	
営業外 収益	受取利息 及び配当金	200	148	△52	74.0	197	△49	△24.9	仮受消費税 及び地方消費税 186千円 含む
	他会計 補助金	25,102	25,101	△1	100.0	26,018	△917	△3.5	
	長期前 受金戻入	600,540	596,415	△4,125	99.3	589,318	7,097	1.2	
	雑収益	6,666	9,053	2,387	135.8	5,436	3,617	66.5	
小計	632,508	630,717	△1,791	99.7	620,969	9,748	1.6		
特別 利益	固定資産 売却益	10	0	△10	0.0	0	0	—	仮受消費税 及び地方消費税 18千円含 む
	過年度損 益修正益	10	8,486	8,476	84,860.0	0	8,486	皆増	
	その他 特別利益	0	386	386	皆増	266	120	45.1	
	小計	20	8,872	8,852	44,360.0	266	8,606	3235.3	
計		3,607,881	3,621,608	13,727	100.4	3,554,015	67,593	1.9	

(ア) 決算額は、3,621,608千円であり、前年度(3,554,015千円)に比べ、67,593千円、1.9%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益(49,239千円増)は、給水収益25,924千円、その他営業収益23,244千円等が増加したためである。

営業外収益(9,748千円増)は、他会計補助金917千円等が減少したものの、長期前受金戻入7,097千円等が増加したためである。

特別利益(8,606千円増)は、過年度損益修正益8,486千円等が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。(別表2(収益的収入節別決算比較表参照))

営業収益(2,982,019千円)は、水道料金2,779,144千円、下水道使用料事務受託料79,704千円、納付金40,881千円、その他他会計繰入金27,764千円、簡易水道事務受託料26,846千円等である。

営業外収益(630,717千円)は、長期前受金戻入596,415千円、他会計補助金25,101千円等である。

イ 第1款 水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	繰越額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費	原水及び 浄水費	488,128	468,069	0	20,059	95.9	469,282	△1,213	△0.3	仮払消費税及び地方消費税 46,269千円含む
	配水費	214,495	210,504	0	3,991	98.1	179,578	30,926	17.2	
	給水費	158,469	143,468	0	15,001	90.5	145,697	△2,229	△1.5	
	受託 工事費	6,490	6,386	0	104	98.4	5,226	1,160	22.2	
	業務費	185,885	181,406	0	4,479	97.6	197,876	△16,470	△8.3	
	総係費	298,649	291,619	0	7,030	97.6	271,218	20,401	7.5	
	減価 償却費	1,837,680	1,817,231	0	20,449	98.9	1,799,013	18,218	1.0	
	資産 減耗費	67,100	59,225	0	7,875	88.3	47,073	12,152	25.8	
	その他 営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	3,256,906	3,177,908	0	78,998	97.6	3,114,963	62,945	2.0	
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	332,631	331,049	0	1,582	99.5	348,996	△17,947	△5.1	
	消費税及び 地方消費税	114,562	100,643	0	13,919	88	113,721	△13,078	△11.5	
	雑支出	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	447,203	431,692	0	15,511	96.5	462,717	△31,025	△6.7	
特別 損失	固定資産 売却損	10	0	0	10	0	0	0	-	仮払消費税及び地方消費税 16千円含む
	過年度損益 修正損	221	※ 300	0	△79	135.7	513	△213	△41.5	
	その他 特別損失	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	241	300	0	△59	124.5	513	△213	△41.5	
予備費	予備費	1,789	0	0	1,789	0	0	0	-	
計		3,706,139	3,609,900	0	96,239	97.4	3,578,193	31,707	0.9	

※地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、3,609,900千円であり、前年度(3,578,193千円)に比べ、31,707千円、0.9%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用(62,945千円増)は、業務費16,470千円、給水費2,229千円等が減少したものの、配水費30,926千円、総係費20,401千円、減価償却費18,218千円、資産減耗費12,152千円等が増加したためである。

営業外費用(31,025千円減)は、支払利息及び企業債取扱諸費17,947千円、消費税及び地方消費税13,078千円が減少したためである。

特別損失(213千円減)は、過年度損益修正損213千円が減少したためである。

予備費（当初予算2,000千円）は、特別損益（過年度損益修正損）へ211千円充用している。  
 (ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用（3,177,908千円）は、減価償却費1,817,231千円、原水及び浄水費468,069千円、総係費291,619千円、配水費210,504千円、業務費181,406千円、給水費143,468千円等である。

営業外費用（431,692千円）は、支払利息及び企業債取扱諸費331,049千円、消費税及び地方消費税100,643千円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予 算 対 比		27年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	企業債	458,700	423,400	△ 35,300	92.3	443,500	△ 20,100	△ 4.5	
国庫補助金	国庫補助金	36,394	36,394	0	100	5,022	31,372	624.7	
他会計補助金	他会計補助金	47,079	47,078	△ 1	100.0	46,139	939	2.0	
出資金	他会計出資金	146,700	133,900	△ 12,800	91.3	102,700	31,200	30.4	
工事負担金	工事負担金	352,912	278,363	△ 74,549	78.9	266,358	12,005	4.5	仮受消費税及び地方消費税11,449千円、予算額のうち翌年度繰越額24,554千円含む
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他資本的収入	その他資本的収入	38,583	38,574	△ 9	100	0	38,574	皆増	
計		1,080,378	957,709	△122,669	88.6	863,719	93,990	10.9	

(ア) 決算額は、957,709千円であり、前年度（863,719千円）に比べ、93,990千円、10.9%増加している。

(イ) 決算額93,990千円増は、企業債20,100千円が減少したものの、その他資本的収入38,574千円、国庫補助金31,372千円、出資金31,200千円等が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表3 資本的収入節別決算比較表参照）

上水道事業債423,400千円、配水工事負担金278,363千円、他会計出資金133,900千円、他会計補助金47,078千円等である。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予 算 対 比		27年度 決算額	前年度対比		備 考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	浄水施設整備費	120,396	119,980	0	416	99.7	27,434	119,980	337.3	仮受消費税及び地方消費税 101,536 千円含む
	配水施設整備費	449,933	426,409	20,081	3,443	94.8	499,168	△ 72,759	△ 14.6	
	配水工事費	1,011,443	911,033	74,585	25,825	90.1	655,969	255,064	38.9	
	営業設備	15,754	14,218	0	1,536	90.3	12,778	1,440	11.3	
	機械及び装置改良費	43,966	43,021	0	945	97.9	13,066	29,955	229.3	
	小 計	1,641,492	1,514,661	94,666	32,165	92.3	1,208,415	306,246	25.3	
企業債償還金	企業債償還金	899,091	892,812	0	6,279	99.3	780,613	112,199	14.4	
国庫補助金返還金	国庫補助金返還金	2,922	2,922		0	100.0	0	2,922	皆増	
他会計出資金返還金	他会計出資金返還金	2,919	2,919		0	100.0	0	2,919	皆増	
計		2,546,424	2,413,314	94,666	38,444	94.8	1,989,028	424,286	21.3	

(ア) 決算額は、2,413,314千円であり、前年度(1,989,028千円)に比べ、424,286千円、21.3%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

建設改良費(306,246千円増)は、配水施設整備費72,759千円が減少したものの、配水工事費255,064千円、浄水施設整備費119,980千円、機械及び装置改良費29,955千円等が増加したためである。

企業債償還金は、112,199千円増加している。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費(1,514,661千円)は、配水工事費911,033千円、配水施設整備費426,409千円等である。

(エ) 資本的収入額(957,709千円)が資本的支出額(2,413,314千円)に不足する額1,455,605千円は、過年度分損益勘定留保資金1,381,394千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,211千円で補填している。

(3) 工事の実施状況

建設工事執行額は、浄水施設整備費111,104千円、配水施設整備事業費276,717千円、配水管等改良事業及び仮設工事等757,533千円、諸施設整備工事83,280千円で、その実施状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

建設工事の内容	件数	金額	備考
浄水施設整備事業	6	111,104	城山浄水場造成工事 城山浄水場進入路改築工事 浄水管敷設工事
配水施設整備事業	15	276,717	河原インター山手工業団地水道施設整備、 配水施設整備等
配水管等改良事業 及び仮設工事等	70	757,533	配水・給水管移設工事、鉛製給水管布設替等
諸施設整備工事	9	83,280	河原地域中央監視装置更新、徳尾配水池外面改修等
計	100	1,228,634	

(注) 仮払消費税及び地方消費税含む。

(4) 企業債借入の状況

予算で定めた借入限度額458,700千円に対し、423,400千円（借入利率0.6%、前年度443,500千円）であり、当年度末未償還現在高は、15,287,084千円（前年度15,756,496千円）である。

(5) 一時借入金の状況

予算で定めた借入限度額500,000千円に対し、借入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当該科目と他の科目間の流用はなかった。

(単位：千円)

区分		議決額	執行額
職員給与費		791,653	785,414
(参考)	損益勘定	645,632	640,723
	資本勘定	146,021	144,691
交際費		50	6

(7) たな卸資産購入限度額の状況

予算で定めた購入限度額5,000千円に対する購入額は3,334千円であった。

### 3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4 比較損益計算書、別表5 比較貸借対照表参照）

営業損益は、営業収益2,763,217千円に対し、営業費用3,131,638千円で、営業損失368,421千円（前年度352,283千円）が生じているが、営業外損益については、営業外収益630,532千円に対して、営業外費用333,430千円で、営業外利益297,102千円（前年度270,360千円）が生じている。

その結果、71,319千円の経常損失（前年度81,924千円）が発生している。

純損益は、総収益3,402,602千円に対し、総費用3,465,352千円で、62,750千円の純損失（前年度82,147千円）が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益は64,764千円（1.9%）、総費用は45,367千円（1.3%）で、いずれも増加している。

また、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金3,482,528千円を加え、当年度未処分利益剰余金は3,419,778千円となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別給水状況

給水量の水道料金単価区分別給水状況は、次表のとおりである。

給水量の推移

（単位：m<sup>3</sup>）

区 分	鳥 取 地 域						河原地域	青谷地域	計	
	0～10m <sup>3</sup>	11～20m <sup>3</sup>	21～40m <sup>3</sup>	41～200m <sup>3</sup>	201m <sup>3</sup> 以上	小 計				
28年度	給水量	7,004,918	3,968,870	2,438,740	1,625,305	2,521,668	17,559,501	384,814	542,562	18,486,877
	指数	101.1	99.2	92.5	92.8	88.8	96.7	101.2	90.1	96.6
27年度	給水量	6,977,327	3,921,540	2,420,378	1,609,362	2,477,657	17,406,264	384,802	554,818	18,345,884
	指数	100.7	98.0	91.8	91.9	87.3	95.9	101.2	92.1	95.8
26年度	給水量	6,944,374	3,908,873	2,435,131	1,606,623	2,527,572	17,422,573	386,468	558,185	18,367,226
	指数	100.2	97.7	92.3	91.8	89.0	95.9	101.7	92.7	96.0
25年度	給水量	6,934,488	3,966,220	2,558,149	1,690,740	2,640,841	17,790,438	384,764	572,877	18,748,079
	指数	100.0	99.1	97.0	96.6	93.0	98.0	101.2	95.1	97.9
24年度	給水量	6,931,606	4,000,380	2,636,864	1,750,880	2,839,482	18,159,212	380,086	602,360	19,141,658
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100

（注）指数：平成24年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。



イ 水道料金調定状況

鳥取地域の水道料金は、前年度に比べ、基本料金が3,444千円、0.5%増加し、また従量料金も19,324千円、1.1%増加している。

これにより、基本料金・従量料金合計は22,768千円、0.9%増加している。

また、鳥取市全体（消費税及び地方消費税含む）においては25,926千円、0.9%増加している。

(単位：件・m<sup>3</sup>・千円・%)

鳥取地域	区分	28年度		27年度		比較増減			
		メーター口径	件数	金額	件数	金額	件数	率	金額
基本料金	13mm	471,215	216,759	463,918	213,402	7,297	1.6	3,357	1.6
	20 "	120,562	150,703	120,029	150,036	533	0.4	667	0.4
	25 "	19,922	42,235	19,866	42,116	56	0.3	119	0.3
	40 "	8,200	53,300	8,116	52,754	84	1.0	546	1.0
	50 "	2,747	30,766	2,724	30,509	23	0.8	257	0.8
	75 "	720	21,888	708	21,523	12	1.7	365	1.7
	100 "	180	11,160	180	11,160	0	0.0	0	0.0
	150 "	36	6,120	36	6,120	0	0.0	0	0.0
	200 "	12	4,200	12	4,200	0	0.0	0	0.0
	集合住宅	218,209	100,376	222,268	102,243	△4,059	△1.8	△1,867	△1.8
	計	841,803	637,507	837,857	634,063	3,946	0.5	3,444	0.5
従量料金	区分	28年度		27年度		比較増減			
		給水量	金額	給水量	金額	給水量	率	金額	率
	0～10m <sup>3</sup>	7,005,565	322,256	6,977,341	320,958	28,224	0.4	1,298	0.4
	11～20m <sup>3</sup>	3,968,870	396,887	3,921,540	392,154	47,330	1.2	4,733	1.2
	21～40m <sup>3</sup>	2,438,740	326,791	2,420,378	324,331	18,362	0.8	2,460	0.8
	41～200m <sup>3</sup>	1,625,305	261,674	1,609,362	259,107	15,943	1.0	2,567	1.0
	201m <sup>3</sup> 以上	2,521,668	504,334	2,477,657	495,531	44,011	1.8	8,803	1.8
	調整	△647	△1,841	△14	△1,304	△633	-	△537	41.2
	計	17,559,501	1,810,101	17,406,264	1,790,777	153,237	0.9	19,324	1.1
	基本・従量合計		2,447,608		2,424,840			22,768	0.9
	消費税及び地方消費税		195,673		193,853			1,820	0.9
河原地域	384,814	57,173	384,802	68,183	12	0.0	△11,010	△16.1	
青谷地域	542,562	78,691	554,818	66,343	△12,256	△2.2	12,348	18.6	
合計	18,486,877	2,779,145	18,345,884	2,753,219	140,993	0.8	25,926	0.9	

※河原、青谷地域の金額には消費税等を含む

ウ 水道料金の収入状況

徴収率は、前年度に比べ、現年度分が0.2ポイント、過年度分が2.9ポイント上昇しており、合計では0.4ポイント上昇している。

なお、不納欠損処分にかかる2,892千円は、全額を貸倒引当金の取崩処理によっている。

(単位：千円・件・％・ポイント)

区 分		28年度		27年度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 年 度 分	調 定 額	346,310	2,779,144	342,559	2,753,220	3,751	25,924
	収 入 済 額	340,968	2,742,070	335,933	2,710,160	5,035	31,910
	収 入 未 済 額	5,342	37,075	6,626	43,060	△ 1,284	△ 5,985
	徴 収 率	—	98.7	—	98.4	—	0.2
過 年 度 分	調 定 額	9,684	61,233	11,858	68,183	△ 2,174	△ 6,950
	収 入 済 額	6,671	42,988	6,981	45,917	△ 310	△ 2,929
	不納欠損処分数額	571	2,892	805	4,042	△ 234	△ 1,150
	収 入 未 済 額	2,442	15,352	4,072	18,224	△ 1,630	△ 2,872
	徴 収 率	—	70.2	—	67.3	—	2.9
合 計	調 定 額	355,994	2,840,377	354,417	2,821,403	1,577	18,974
	収 入 済 額	347,639	2,785,058	342,914	2,756,077	4,725	28,981
	不納欠損処分数額	571	2,892	805	4,042	△ 234	△ 1,150
	収 入 未 済 額	7,784	52,427	10,698	61,284	△ 2,914	△ 8,857
	徴 収 率	—	98.1	—	97.7	—	0.4

(注) 仮払消費税及び地方消費税含む。

エ 職員数と業務能力

最近5か年間の職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・m<sup>3</sup>・千円)

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
職 員 数		92	87	85	87	87
職員一人 当 たり	給 水 人 口	1,737	(2,908) 1,841	(2,942) 1,886	(2,908) 1,842	(2,849) 1,847
	給 水 量	200,944	(317,207) 210,872	(313,060) 216,085	(314,712) 215,495	(310,954) 220,019
	営 業 収 益	30,023	(54,906) 31,217	(54,067) 32,140	(54,127) 32,307	(53,001) 32,795

(注) 1 ( ) 内数値は、地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用規模別（給水人口15万人以上～30万人未満）の平均値（以下「同規模平均」という。）である。

2 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。

オ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別費用の推移

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度			26 年 度		
	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率
職員給与費	650,858	22.7	4.1	625,300	22.1	1.9	613,621	21.4	△ 6.3
委託料	223,723	7.8	1.9	219,447	7.8	△ 4.1	228,823	8.0	7.7
修繕費	53,504	1.9	14.1	46,882	1.7	△ 9.2	51,640	1.8	19.8
工事請負費	37,200	1.3	81.2	20,527	0.7	△ 46.0	38,013	1.3	12.0
動力費	176,771	6.2	△ 8.3	192,713	6.8	△ 5.2	203,190	7.1	2.2
薬品費	10,583	0.4	△ 1.3	10,723	0.4	26.8	8,456	0.3	△ 30.8
減価償却費	1,220,816	42.6	0.9	1,209,695	42.7	1.3	1,194,100	41.7	△ 9.5
資産減耗費	59,224	2.1	25.8	47,073	1.7	△ 10.9	52,837	1.8	△ 35.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	331,049	11.5	△ 5.1	348,996	12.3	△ 3.0	359,621	12.6	△ 3.4
その他経費	105,209	3.7	△ 3.8	109,312	3.9	△ 4.3	114,191	4.0	7.6
計	2,868,937	100	1.4	2,830,668	100	△ 1.2	2,864,493	100	△ 5.6

(注) 1 仮払消費税及び地方消費税除く。

2 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、報酬、退職給与金の合計である。

3 26年度については、減価償却費から長期前受金戻入見合い額596,342千円を、その他経費からその他特別損失（退職給付引当金等）909,572千円をそれぞれ除いた。

27年度及び28年度は、減価償却費から長期前受金戻入見合い額589,318千円（27年度）、596,415千円（28年度）をそれぞれ除いた。



(4) 給与収益に対する主な経費の比率

主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
職 員 給 与 費	22.2	22.6	24.1	21.6	21.3
動 力 費	6.9	7.6	8.0	7.6	7.3
減 価 償 却 費	47.4	47.4	46.7	50.6	49.1
企業債元利償還金	47.6	44.3	43.2	39.8	52.8
うち企業債利息分	12.9	13.7	14.1	14.3	15.0

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、報酬及び退職給付費の合計から、受託工事費相当額、手当等のうち児童手当、法定福利費のうち賃金相当、報酬及び退職給付費を除いた額により算出した。また、26年度以降の減価償却費は、長期前受金戻入見合い額を除いた額により算出した。

#### 4 財政状態 (別表5 比較貸借対照表参照)

(1) 資 産

資産は46,940,178千円で、前年度(47,781,773千円)に比べ、841,595千円、1.8%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産(465,201千円減)は、機械及び装置199,927千円、建設仮勘定72,430千円、構築物72,252千円、建物57,690千円、ダム使用権56,178千円等が減少したためである。

流動資産(376,394千円減)は、未収金6,909千円等が増加したものの、現金預金338,848千円、前払金45,089千円等が減少したためである。

(2) 負 債

負債は29,153,589千円で、前年度(30,063,415千円)に比べ、909,826千円、3.0%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債(402,619千円減)は、引当金10,708千円が増加したものの、企業債413,327千円が減少したためである。

流動負債(270,498千円減)は、引当金977千円が増加したものの、未払金198,811千円、企業債56,086千円、預り金16,271千円等が減少したためである。

繰延収益(236,709千円減)は、長期前受金帳簿原価315,732千円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により552,441千円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は17,786,589千円で、前年度(17,718,358千円)に比べ、68,231千円、0.4%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

資本金(130,981千円増)は、自己資本金130,981千円が増加したためである。

剰余金(62,750千円減)は、当年度純損失によるものである。

(4) 資金収支の状況

資金の期末残高は950,681千円で、前年度（1,289,529千円）に比べ、338,848千円減少している。そのうち、業務活動によるキャッシュ・フローが1,042,547千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,042,963千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△338,431千円となっている。

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 62,750	△ 82,148	19,398
減価償却費	1,817,231	1,799,013	18,218
固定資産除却費	59,125	47,000	12,125
引当金の増減額（△は減少）	10,971	△ 35,622	46,593
長期前受金戻入額	△ 596,415	△ 589,318	△ 7,097
受取利息及び配当金	△ 148	△ 197	49
支払利息及び企業債取扱諸費	331,049	348,996	△ 17,947
無形固定資産の減少に伴う減価償却損益（△は益）	△ 8,486	0	△ 8,486
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,910	△ 221,513	214,603
貯蔵品の増減額（△は増加）	80	225	△ 145
前払金の増減額（△は増加）	45,089	△ 49,839	94,928
未払金の増減額（△は減少）	△ 198,811	195,237	△ 394,048
未払費用の増減額（△は減少）	△ 27	269	△ 296
前受金の増減額（△は減少）	△ 279	3,429	△ 3,708
預り金の増減額（△は減少）	△ 16,271	20,899	△ 37,170
小計	1,373,448	1,436,431	△ 62,983
利息及び配当金の受取額	148	197	△ 49
利息の支払額	△ 331,049	△ 348,996	17,947
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,042,547	1,087,632	△ 45,085
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,413,125	△ 1,128,340	△ 284,785
ダム負担金の還付による収入	36,737	0	36,737
国庫補助金等による収入	291,451	251,289	40,162
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,921	0	△ 2,921
一般会計からの繰入金による収入	44,895	44,005	890
短期貸付金による支出	0	△ 500,000	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,042,963	△ 1,333,046	290,083
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	423,400	443,500	△ 20,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 892,812	△ 780,613	△ 112,199
一般会計からの出資による収入	133,900	102,700	31,200
一般会計からの出資の返還による支出	△ 2,919	0	△ 2,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,431	△ 234,413	△ 104,018
資金増加額（又は減少額）	△ 338,848	△ 479,827	140,980
資金期首残高	1,289,529	1,769,356	△ 479,827
資金期末残高	950,681	1,289,529	△ 338,848

注) 本表は、間接法により作成されている。

※ 表中、短期貸付金は一般・特別会計歳計現金への年度末短期貸付金である。

## 5 経営分析 (別表6 事業経営分析表参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

### (1) 財政の健全性

企業の長期健全性を表わす自己資本構成比率は64.9%（前年度64.1%、前年度同規模平均66.9%）で、前年度に比べ、0.8ポイント上昇した。

固定資産に対する資本調達の適合関係を表わす固定資産対長期資本比率は98.4%（前年度98.2%、前年度同規模平均93.9%）で、前年度に比べ、0.2ポイント上昇した。

短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は163.0%（前年度158.5%、前年度同規模平均257.2%）で、前年度に比べ4.5ポイント上昇したものの、理想比率200%を依然下回っている。

流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は115.2%（前年度116.6%、前年度同規模平均239.4%）で、理想比率（100%）を依然上回ったものの、前年度に比べ、1.4ポイント低下している。

### (2) 経営の安定性

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は97.9%（前年度97.6%、前年度同規模平均109.6%）で、前年度に比べ、0.3ポイント上昇し良くなっているが、依然として経常赤字が続いている。

営業活動の能力を示す営業収支比率は88.4%（前年度88.6%、前年度同規模平均103.5%）で、前年度に比べ、0.2ポイント低下している。なお、当数値算出に含まれている減価償却費（営業費用）には、26年度新会計基準により営業外収益に区分されている長期前受金戻入相当分が含まれている。

流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.34回（前年度1.29回、前年度同規模平均0.95回）で、前年度に比べ0.05回上昇し、わずかに良くなっている。

営業未収金等の回転速度を表わす未収金回転率は7.45回（前年度10.58回、前年度同規模平均7.58回）で、前年度に比べ、3.13回低下し、回転率が下がっている。



別表1

## 業 務 実 績 表

区 分	単位	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	備 考
行政区域内人口 (A)	人	190,139	191,152	191,772	192,660	193,582	年度末現在
計画給水人口 (B)	人	188,000	188,000	176,643	176,643	176,643	
現在給水人口 (C)	人	159,771	160,176	160,276	160,280	160,748	
普及率 (C)/(A)×100 (D)	%	84.0	83.8	(93.5) 83.6	(93.3) 83.2	(93.3) 83.0	
給水戸数 (E)	戸	56,319	56,039	55,923	55,476	55,118	年度末現在
年間総配水量 (F)	m <sup>3</sup>	19,978,502	20,119,481	20,011,008	20,330,668	20,733,612	
有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	18,486,877	18,345,884	18,367,226	18,748,079	19,141,658	
有収率 (G)/(F)×100 (H)	%	92.5	91.2	(90.2) 91.8	(90.6) 92.2	(90.5) 92.3	
一日配水能力 (I)	m <sup>3</sup>	87,245.7	87,245.7	87,045.7	87,045.7	87,045.7	
一日平均配水量 (J)	m <sup>3</sup>	54,736	54,971	54,825	55,700	56,804	
一日最大配水量 (K)	m <sup>3</sup>	62,703	72,611	61,887	64,110	67,707	
施設利用率 (J)/(I)×100 (L)	%	62.7	63.0	(61.6) 63.0	(62.1) 64.0	(62.7) 65.3	
最大稼働率 (K)/(I)×100 (M)	%	71.9	83.2	71.1	(69.9) 73.7	(70.8) 77.8	
負荷率 (J)/(K)×100 (N)	%	87.3	75.7	88.6	(88.9) 86.9	(88.6) 83.9	
配水管延長 (O)	m	1,213,128	1,159,021	1,155,981	1,153,079	1,152,628	導送配水管 総延長
配水管使用効率 (F)/(O) (P)	m <sup>3</sup> /m	16.5	17.4	(20.7) 17.3	(21.4) 17.6	(21.9) 18.0	

(注) ( ) は同規模平均である。



別表2

## 収益的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	28年度		27年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	率
<b>営業収益</b>	<b>2,982,019</b>	<b>82.3</b>	<b>2,932,779</b>	<b>82.4</b>	<b>49,240</b>	<b>1.7</b>
給水収益	2,779,144	76.7	2,753,220	77.5	25,924	0.9
水道料金	2,779,144	76.7	2,753,220	77.5	25,924	0.9
受託工事収益	1,160	0.0	1,089	0.0	71	6.5
給水工費	1,160	0.0	1,089	0.0	71	6.5
その他営業収益	201,715	5.6	178,470	4.9	23,245	13.0
手数料	2,632	0.1	2,904	0.1	△272	△9.4
下水道使用料事務受託料	79,704	2.2	78,800	2.2	904	1.1
配水管移設等負担金	17,526	0.5	8,500	0.2	9,026	106.2
消火栓維持負担金	6,362	0.2	5,101	0.1	1,261	24.7
納付金	40,881	1.1	40,178	1.1	703	1.7
その他他会計繰入金	27,764	0.8	25,720	0.7	2,044	7.9
簡易水道事務受託料	26,846	0.7	17,267	0.5	9,579	55.5
<b>営業外収益</b>	<b>630,717</b>	<b>17.4</b>	<b>620,969</b>	<b>17.5</b>	<b>9,748</b>	<b>1.6</b>
受取利息及び配当金	148	0	197	0.0	△49	△24.9
預金利息	147	0.0	197	0.0	△50	△25.4
貸付金利息	1	0.0	0	0.0	1	皆増
他会計補助金	25,101	0.7	26,018	0.7	△917	△3.5
他会計補助金	25,101	0.7	26,018	0.7	△917	△3.5
長期前受金戻入	596,415	16.5	589,318	16.6	7,097	1.2
長期前受金戻入	596,415	16.5	589,318	16.6	7,097	1.2
雑収益	9,053	0.2	5,436	0.2	3,617	66.5
賃貸料	940	0.0	1,149	0.0	△209	△18.2
不用品売却益	414	0.0	1,258	0.0	△844	△67.1
その他雑収入	7,699	0.2	3,029	0.1	4,670	154.2
<b>特別利益</b>	<b>8,872</b>	<b>0.2</b>	<b>266</b>	<b>0.0</b>	<b>8,606</b>	<b>3235.3</b>
過年度損益修正益	8,486	0.2	0	0	8,486	皆増
過年度損益修正益	8,486	0.2	0	0	8,486	皆増
その他特別利益	386	0.0	266	0.0	120	45.1
その他特別利益	386	0.0	266	0.0	120	45.1
<b>合計</b>	<b>3,621,608</b>	<b>100</b>	<b>3,554,014</b>	<b>100</b>	<b>67,594</b>	<b>1.9</b>

(注) 仮受消費税及び地方消費税含む。

## 資本的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	28年度		27年度		比較増減	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	率
<b>企業債</b>		<b>423,400</b>	<b>44.2</b>	<b>443,500</b>	<b>51.3</b>	<b>△20,100</b>	<b>△4.5</b>
企業債		423,400	44.2	443,500	51.3	△20,100	△4.5
上水道事業債		423,400	44.2	443,500	51.3	△20,100	△4.5
<b>国庫補助金</b>		<b>36,394</b>	<b>3.8</b>	<b>5,022</b>	<b>0.6</b>	<b>31,372</b>	<b>624.7</b>
国庫補助金		36,394	3.8	5,022	0.6	31,372	624.7
国庫補助金		36,394	3.8	5,022	0.6	31,372	624.7
<b>他会計補助金</b>		<b>47,078</b>	<b>4.9</b>	<b>46,139</b>	<b>5.3</b>	<b>939</b>	<b>2.0</b>
他会計補助金		47,078	4.9	46,139	5.3	939	2.0
他会計補助金		47,078	4.9	46,139	5.3	939	2.0
<b>出資金</b>		<b>133,900</b>	<b>14.0</b>	<b>102,700</b>	<b>11.9</b>	<b>31,200</b>	<b>30.4</b>
他会計出資金		133,900	14.0	102,700	11.9	31,200	30.4
他会計出資金		133,900	14.0	102,700	11.9	31,200	30.4
<b>工事負担金</b>		<b>278,363</b>	<b>29.1</b>	<b>266,358</b>	<b>30.8</b>	<b>12,005</b>	<b>4.5</b>
工事負担金		278,363	29.1	266,358	30.8	12,005	4.5
配水工事負担金		278,363	29.1	266,358	30.8	12,005	4.5
<b>その他資本的収入</b>		<b>38,574</b>	<b>4.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>38,574</b>	<b>皆増</b>
その他資本的収入		38,574	4.0	0	0	38,574	皆増
その他資本的収入		38,574	4.0	0	0	38,574	皆増
<b>合計</b>		<b>957,709</b>	<b>100</b>	<b>863,719</b>	<b>100</b>	<b>93,990</b>	<b>10.9</b>

(注) 仮受消費税及び地方消費税含む。

別表4

## 比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度		(A) - (B)	率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
<b>営 業 費 用</b>	<b>3,131,638</b>	<b>90.4</b>	<b>3,069,189</b>	<b>89.7</b>	<b>62,449</b>	<b>2.0</b>
原水及び浄水費	445,010	12.8	445,244	13.0	△234	△0.1
配水費	204,515	5.9	175,633	5.1	28,882	16.4
給水費	137,866	4.0	139,795	4.1	△1,929	△1.4
受託工事費	6,371	0.2	5,213	0.2	1,158	22.2
業務費	174,976	5.0	191,327	5.6	△16,351	△8.5
総係費	286,445	8.3	265,891	7.8	20,554	7.7
減価償却費	1,817,231	52.4	1,799,013	52.6	18,218	1.0
資産減耗費	59,224	1.7	47,073	1.4	12,151	25.8
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>333,430</b>	<b>9.6</b>	<b>350,319</b>	<b>10.2</b>	<b>△16,889</b>	<b>△4.8</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	331,049	9.6	348,996	10.2	△17,947	△5.1
雑支出	2,381	0.1	1,323	0.0	1,058	80.0
<b>特 別 損 失</b>	<b>284</b>	<b>0.0</b>	<b>477</b>	<b>0.0</b>	<b>△193</b>	<b>△40.5</b>
過年度損益修正損	284	0.0	477	0.0	△193	△40.5
その他特別損失	0	0	0	0.0	0	—
<b>費用合計</b>	<b>3,465,352</b>	<b>100</b>	<b>3,419,985</b>	<b>100</b>	<b>45,367</b>	<b>1.3</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>△62,750</b>	<b>—</b>	<b>△82,147</b>	<b>—</b>	<b>19,397</b>	<b>△23.6</b>
<b>合 計</b>	<b>3,402,602</b>	<b>—</b>	<b>3,337,838</b>	<b>—</b>	<b>64,764</b>	<b>1.9</b>

# 計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	借		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	率
<b>営 業 収 益</b>	2,763,217	81.2	2,716,906	81.4	46,311	1.7
給 水 収 益	2,573,417	75.6	2,549,466	76.4	23,951	0.9
受 託 工 事 収 益	1,074	0.0	1,008	0.0	66	6.5
そ の 他 営 業 収 益	188,726	5.5	166,432	5.0	22,294	13.4
<b>営 業 外 収 益</b>	630,532	18.5	620,679	18.6	9,853	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	148	0.0	197	0.0	△ 49	△ 24.8
他 会 計 補 助 金	25,101	0.7	26,018	0.8	△ 917	△ 3.5
長 期 前 受 金 戻 入	596,415	17.5	589,318	17.7	7,097	1.2
雑 収 益	8,868	0.3	5,146	0.2	3,722	72.3
<b>特 別 利 益</b>	8,853	0.3	254	0.0	8,600	3,391.6
過 年 度 損 益 修 正 益	8,486	0.3	0	0.0	8,486	皆増
そ の 他 特 別 利 益	367	0.3	254	0.0	114	44.8
<b>合 計</b>	3,402,602	100	3,337,838	100	64,764	1.9

別表5

## 比 較 貸 借

科 目	借		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度		(A) - (B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		率
<b>固 定 資 産</b>	<b>45,068,456</b>	<b>96.0</b>	<b>45,533,657</b>	<b>95.3</b>	<b>△ 465,201</b>	<b>△ 1.0</b>
有 形 固 定 資 産	43,899,395	93.5	44,308,418	92.7	△ 409,023	△ 0.9
土 地	3,489,222	7.4	3,489,222	7.3	0	0
立 木	10,900	0.0	10,900	0.0	0	0
建 物	1,776,305	3.8	1,833,995	3.8	△ 57,690	△ 3.1
構 築 物	33,595,431	71.6	33,667,683	70.5	△ 72,252	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	4,844,248	10.3	5,044,175	10.6	△ 199,927	△ 4.0
車 輛 運 搬 具	7,629	0.0	8,640	0.0	△ 1,011	△ 11.7
工 具 器 具 及 び 備 品	57,873	0.1	63,586	0.1	△ 5,713	△ 9.0
建 設 仮 勘 定	117,787	0.3	190,217	0.4	△ 72,430	△ 38.1
無 形 固 定 資 産	1,169,061	2.5	1,225,239	2.6	△ 56,178	△ 4.6
電 話 加 入 権	389	0.0	389	0.0	0	0
ダ ム 使 用 権	1,168,672	2.5	1,224,850	2.6	△ 56,178	△ 4.6
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,871,722</b>	<b>4.0</b>	<b>2,248,116</b>	<b>4.7</b>	<b>△ 376,394</b>	<b>△ 16.7</b>
現 金 預 金	950,681	2.0	1,289,529	2.7	△ 338,848	△ 26.3
未 収 金	374,254	0.8	367,345	0.8	6,909	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 2,564	△ 0.0	△ 3,278	△ 0.0	714	△ 21.8
貯 蔵 品	36,871	0.1	36,951	0.1	△ 80	△ 0.2
短 期 貸 付 金	500,000	1.1	500,000	1.0	0	0.0
前 払 金	12,480	0.0	57,569	0.1	△ 45,089	△ 78.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>46,940,178</b>	<b>100</b>	<b>47,781,773</b>	<b>100</b>	<b>△ 841,595</b>	<b>△ 1.8</b>

# 対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	28 年 度		27 年 度		(A) - (B)	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	率
<b>固 定 負 債</b>	<b>15,311,471</b>	<b>32.6</b>	<b>15,714,090</b>	<b>32.9</b>	<b>△ 402,619</b>	<b>△ 2.6</b>
企 業 債	14,444,080	30.8	14,857,407	31.1	△ 413,327	△ 2.8
引 当 金	867,391	1.8	856,683	1.8	10,708	1.2
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,148,210</b>	<b>2.4</b>	<b>1,418,708</b>	<b>3.0</b>	<b>△ 270,498</b>	<b>△ 19.1</b>
企 業 債	843,004	1.8	899,090	1.9	△ 56,086	△ 6.2
未 払 金	224,123	0.5	422,934	0.9	△ 198,811	△ 47.0
未 払 費 用	3,613	0.0	3,641	0.0	△ 28	△ 0.8
前 受 金	3,773	0.0	4,052	0.0	△ 279	△ 6.9
引 当 金	57,631	0.1	56,654	0.1	977	1.7
預 り 金	16,066	0.0	32,337	0.1	△ 16,271	△ 50.3
<b>繰 延 収 益</b>	<b>12,693,908</b>	<b>27.0</b>	<b>12,930,617</b>	<b>27.1</b>	<b>△ 236,709</b>	<b>△ 1.8</b>
長 期 前 受 金	23,908,965	50.9	23,593,233	49.4	315,732	1.3
長期前受金収益化累計額	△ 11,215,057	△ 23.9	△ 10,662,616	△ 22.3	△ 552,441	5.2
<b>負 債 合 計</b>	<b>29,153,589</b>	<b>62.1</b>	<b>30,063,415</b>	<b>62.9</b>	<b>△ 909,826</b>	<b>△ 3.0</b>
<b>資 本 金</b>	<b>12,366,345</b>	<b>26.3</b>	<b>12,235,364</b>	<b>25.6</b>	<b>130,981</b>	<b>1.1</b>
自 己 資 本 金	12,366,345	26.3	12,235,364	25.6	130,981	1.1
<b>剰 余 金</b>	<b>5,420,244</b>	<b>11.5</b>	<b>5,482,994</b>	<b>11.5</b>	<b>△ 62,750</b>	<b>△ 1.1</b>
資 本 剰 余 金	2,000,466	4.3	2,000,466	4.2	0	0.0
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	766,011	1.6	766,011	1.6	0	0.0
他 会 計 補 助 金	21,153	0.0	21,153	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	1,128,815	2.4	1,128,815	2.4	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	84,487	0.2	84,487	0.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,419,778	7.3	3,482,528	7.3	△ 62,750	△ 1.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,419,778	7.3	3,482,528	7.3	△ 62,750	△ 1.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,482,528	19.6	3,564,676	20.1	△ 82,148	△ 2.3
当 年 度 純 利 益	△ 62,750	△ 0.4	△ 82,148	△ 0.5	19,398	△ 23.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	-	0.0	0	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,786,589</b>	<b>37.9</b>	<b>17,718,358</b>	<b>37.1</b>	<b>68,231</b>	<b>0.4</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>46,940,178</b>	<b>100</b>	<b>47,781,773</b>	<b>100</b>	<b>△ 841,595</b>	<b>△ 1.8</b>

別表6

# 事 業 経 営

分析項目		算 式	28 年 度		27年度	26年度
構 成 比 率	固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{45,068,456}{46,940,178} \times 100$	96.0	(90.4) 95.3	(90.2) 95.9
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{15,311,471}{46,940,178} \times 100$	32.6	(29.4) 32.9	(30.1) 33.6
	自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{30,480,497}{46,940,178} \times 100$	64.9	(66.9) 64.1	(66.5) 64.1
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{45,068,456}{45,791,968} \times 100$	98.4	(93.9) 98.2	(93.4) 98.1
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{45,068,456}{30,480,497} \times 100$	147.9	(135.1) 148.6	(135.7) 149.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,871,722}{1,148,210} \times 100$	163.0	(257.2) 158.5	(282.8) 181.5
	酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,322,371}{1,148,210} \times 100$	115.2	(239.4) 116.6	(268.4) 177.3
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{950,681}{1,148,210} \times 100$	82.8	(255.0) 90.9	(234.0) 164.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\Delta 71,319}{47,360,976} \times 100$	$\Delta 0.15$	(0.92) $\Delta 0.17$	(1.01) $\Delta 0.19$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{3,402,602}{3,465,352} \times 100$	98.2	(109.3) 97.6	(102.8) 76.9
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{3,393,749}{3,465,068} \times 100$	97.9	(109.6) 97.6	(110.5) 97.3
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{2,762,143}{3,125,267} \times 100$	88.4	(103.5) 88.6	(104.5) 88.5
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{331,049}{15,287,084} \times 100$	2.2	(2.1) 2.2	(2.2) 2.2
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{892,812}{1,220,816} \times 100$	73.1	(66.7) 64.5	(65.1) 62.3

# 分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債（25年度は借入資本を含む。）の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金(貸倒引当金を除く)などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。



分析項目		算式	28年度		27年度	26年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{2,762,143}{30,564,736}$	0.09	(0.14) 0.09	(0.14) 0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{2,762,143}{45,301,057}$	0.06	(0.10) 0.06	(0.10) 0.06
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,762,143}{2,059,919}$	1.34	(0.95) 1.29	(0.92) 1.39
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{2,762,143}{370,800}$	7.45	(7.58) 10.58	(7.29) 9.59

(注) ( ) 内は同規模平均である。

(注) 26年度決算審査意見書と一部異なる数値を参照しているため、26年度決算審査意見書の同じ分析項目で算出数値が異なっているものがある。

※各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- 3 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- 4 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 6 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 7 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 8 平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) / 2 ※26年度の期首は新会計基準適用後のもの。

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

